

「葛巻町まち・ひと・しごと創生総合戦略」効果検証（令和元年度末）

<進捗の目安>

- ◎ 順調 : 目標値以上
- 概ね順調 : 80%以上100%未満
- × 努力が必要 : 80%未満
- 実績値なし : 当該年度実績なし

基本目標1 いきいきと輝き続ける“ひと”

若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえ、次代を担う子どもたちが健康で心豊かに育ち、輝き続けることができるよう地域社会全体で子育てを支えるまちづくりを進める。

【数値目標の進捗状況】

数値目標	項目	現状	各年度末時点の数値					備考
			H27	H28	H29	H30	R元 (目標)	
I 年間出生数	目標値		29人	30人	31人	32人	33人	★岩手県人口移動報告年報 【いわての統計→分野別検索→人口・世帯→人口移動→岩手の長期時系列データ（人口）→第9表市町村別自然動態（出生数・死亡数）】 ●実績値の考え方（当該年度） 各年 前年10月～当年9月分
	実績値	28人 (H26)	30人	23人	22人	19人	23人	
	進捗		◎	×	×	×	×	

【数値目標の分析】

（出生数）

- ・直近10年間の平均出生数は、28.3人/年（昨年：29.5人/年）。
- ・5年間に区切って見ると、H22～26までの年平均は33.2人であるのに対し、H27～R元の年平均は23.4人と10人程度減少しており、出生数は減少傾向にある。
- ・H27年度までは年平均30人程度であったものが、H28～30年度と3カ年続けて20人前後まで落ち込んだが、R元年度にあっては、23人と若干回復した状況。

（婚姻数）

- ・直近10年間の平均婚姻数は14.5件/年（昨年：15.3件/年）
- ・5年間に区切って見ると、H22～26の年平均は16.4件であるのに対し、H27～R元の年平均は12.6件/年と4件程度減少しており、婚姻数は減少傾向にある。
- ・H29年度は9件、H30年度が6件と大幅に落ち込んだが、R元年度にあっては17件で、直近10年の平均を上回った状況。

戦略1 子どもを安心して産み育てられる子育て支援

施策の成果指標	項目	現状	各年度末時点の数値					備考
			H27	H28	H29	H30	R元 (目標)	
合計特殊出生率	目標値		1.99	2.04	2.10	2.15	2.2	★県人口動態統計データS50～H25単純平均 【県HP→県環境保健研究センター→保健情報の広場→人口動態統計→人口動態統計データ→11県・保健所別・市町村別】 ●実績値の考え方（当該年度） 県人口動態統計データ（H30）
	実績値	1.93 (H25)	2.22	1.91	1.50	1.64	1.48	
	進捗		◎	○	×	×	×	
主な取組			具体的内容（実績）					
マタニティライフサポート事業（健康福祉課） 【継続】			妊婦健診時の交通費等のほか、出産準備等のための用品購入及び宿泊費用を助成した。 【事業実績】 助成人数：31人、助成総額：1,461,960円（健診等費用29人、宿泊等費用2人）					
保育料の無料化（教育委員会） 【継続】			子育て世代の経済的負担を軽減するため、保育料の無料化を実施。年長児及び第2子、第3子を対象。 【事業実績】 年長児：40人、第3子以降：8人、第2子：37人					
高校生以下医療費助成（住民会計課） 【継続】			子育て世代を応援するため、乳幼児から高校生まで、医療費の一部負担金を全額助成した。 【事業実績】 助成件数：6,395件、対象者数：552人、給付額：12,445,113円					
不妊治療費助成（健康福祉課） 【継続】			不妊治療に要する費用の一部を助成。特定不妊治療に加え、男性不妊治療、一般不妊治療も対象。 【事業実績】 特定不妊治療：2件、男性不妊治療：0件、一般不妊治療：0件					

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価	
施策の進捗等	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ◆妊婦へのライフサポートとして対象者に給付しており、経済的な支援による出産への安心感を提供する事業として効果的である。【健康福祉課】 ◆保育料の無料化については、平成23年度から年長児の無料化、平成26年度からは世帯第3子以降の無料化、平成29年度からは世帯第2子の無料化を実施している。【教育委員会】 ◆高額な不妊治療費の負担軽減と出産支援のため、男女問わず治療費の一部を助成することで、治療への心的ハードルを下げる効果が期待できる。【健康福祉課】 ◆出生から高校卒業までの医療費を無償化にすることで、子育て世代の大きな経済的負担軽減を図り、安心して子どもを産み育てられる支援事業となっている。【住民会計課】 	<ul style="list-style-type: none"> ◆産前産後とも経済的支援を実施しているほか、保健師による対面でのケアも実施しており、安心して生み育てられるための支援と更なる子育て環境の充実に取り組む必要がある。【健康福祉課】 ◆保育料の完全無料化について検討し、更に子育て世代の経済的負担軽減を図っていく。【こども教育課】 ◆経済的な負担はもとより、なかなか出産に恵まれない夫婦の精神的な支援として不可欠であり、県の支援制度とともに更なる周知と事業の充実を図る必要がある。【健康福祉課】 ◆本町の医療費助成は、所得制限なしの完全無償化を実施しており、県内で最も高い助成水準となっている。また令和2年8月より現物給付の対象範囲が中学校卒業まで（現行：小学校卒業）に拡大され、子育て世代の負担がより一層軽減された。【住民会計課】



効果検証結果
<ul style="list-style-type: none"> ◆出生数の増加及び婚姻数の増加が一番の課題。 ◆出生数は年間30人程度欲しい。 ◆幼児から小学校、高校までの支援策を検討し、出生数を目標値に近づくように努力をお願いしたい。 ◆若者が出会う場を多く提供し婚姻数を増加させるような取組が必要。 ◆婚姻数の増加に向けた取組で遅れている対策が無いか再点検が必要。

戦略2 学び輝く人づくりと葛巻を愛する人材育成

施策の成果指標	項目	現状	各年度末時点の数値					備考
			H27	H28	H29	H30	R元 (目標)	
若者定着率	目標値		30.0%	32.5%	35.0%	37.5%	40.0%	★5年前の15～19歳人口に対する20～24歳人口の比率 【いわての統計→分野別検索→人口・世帯→人口移動→岩手の長期時系列データ(人口)→第7-1表市町村別年齢別人口(5歳階級)】 ●実績値の考え方(当該年度) H26年の15～19歳：240人 R元年の20～24歳：77人 77/240 → 32.1%
	実績値	27.6% (H26)	37.8%	38.2%	34.3%	32.5%	32.1%	
	進捗		◎	◎	○	○	○	
葛巻高校入学者数	目標値		39人	40人	41人	42人	42人	★地元進学者及び山村留学を含む町外からの入学者数の合計 【教育委員会資料】 ●実績値の考え方(当該年度：H31) 地元進学者：20人(地元進学率58.8%) 山村留学を含む町外からの進学者：21人 <参考：R2> 地元進学者：25人(地元進学率80.6%) 山村留学を含む町外からの進学者：24人
	実績値	38人 (H26)	48人	41人	51人	46人	41人	
	進捗		◎	◎	◎	◎	○	
山村留学生を含む町外からの葛巻高校進学者数	目標値		11人	12人	14人	15人	16人	★入学者の出身市町村【教育委員会資料】 ●実績値の考え方(当該年度：H31) 山村留学：11人、久慈市：9人、岩泉町：1人 <参考：R2> 山村留学：16人、盛岡市：1人、久慈市：3人 岩泉町：2人、九戸村：2人
	実績値	9人 (H26)	12人	11人	22人	10人	21人	
	進捗		◎	○	◎	×	◎	
主な取組			具体的内容(実績)					
就学前教育の充実(教育委員会) 【継続】			保育園の年長児にバイオリン学習を実施し、就学前児童の情操教育の充実を図った。 【事業実績】 対象園児数：40人、教室回数：33回					
くずまき山村留学事業(教育委員会) 【継続】			くずまき山村留学制度による葛巻高等学校への留学生の生活支援を行った。 【事業実績】 留学生人数：15人(1年：10人、2年：3人、3年：2人)、事業費：14,236,818円					
学力向上支援員等各支援員の配置(教育委員会) 【継続】			小中学校における児童生徒の学力向上やきめ細やかな学習支援、児童生徒指導のため各支援員を配置した。 【事業実績】 学力向上支援員：3名、外国語教育支援員：1名、学校教育アドバイザー：1名 特別支援教育支援員：4名					
公営学習塾開設運営事業(教育委員会) 【継続】			生徒が抱く夢と未来の実現を後押しするため、葛巻高等学校の生徒限定の個別指導による通年学習塾を開設。 【事業実績】 受講生77名					
葛巻型インターンシップ受入業務(政策秘書課) 【継続】			葛巻町に関心のある大学生を対象に、将来のキャリア形成や職業選択の一環として就業体験を受け入れ。 【事業実績】 実施日数：延べ15日間、受入学生数：21人(岩手大学、県立大学、県立大短期大学部、県立大宮古短期大学部、山形大学、日本大学、国士舘大学、都留文科大学)					
スポーツツーリズム奨励事業(教育委員会) 【継続】			交流人口拡大のため、スポーツ合宿の宿泊費や町外からのチームを集めたスポーツ大会の開催に助成した。 【事業実績】 合宿等宿泊費助成：36チーム・1,184人、大会誘致運営：9大会・1,421人参加					
小中学校冷房設備設置事業(教育委員会) 【新規】			小中学校における熱中症対策として、冷房設備(エアコン)を導入・整備した。 【事業実績】 小中学校53室(普通教室、特別支援教室、職員室、校長室、保健室)58台					
江刈中学校校舎改修事業(教育委員会) 【新規】			校舎の長寿命化と学習環境の快適性を向上させるため改修工事を実施した。 【事業実績】 普通教室・職員室の断熱化及び補修工事、LED照明設置工事					

葛巻高校制服購入費助成 (教育委員会) 【新規】	新入学生に対し、制服購入費用をくずまき商品券で助成した。 【事業実績】 対象者49人、助成額2,700千円(男子50千円、女子60千円)
部活動支援員配置 (教育委員会) 【新規】	中学校における部活動の実技指導、安全及び障害予防に関する知識及び技術指導のため、支援員を配置した。 【事業実績】 部活動支援員：2名

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価	
施策の進捗等	今後の方向性
<p>◆葛巻高校入学人数について、目標値42人に対し、41人の入学者となり、わずかに及ばなかったものの、2学級を維持することができた。【教育委員会】</p> <p>◆山村留学生を含む町外からの葛巻高校進学者数については、目標値16人に対し、21人となった。【教育委員会】</p> <p>◆公営学習塾の運営、スクールバスによる送迎、制服購入補助など、葛巻高校への支援事業を実施することにより、葛巻高校の魅力が高まっている。【教育委員会】</p> <p>◆インターンシップ受入先として学生に人気があり、首都圏の大学生の参加もあった。また、インターンシップに参加した学生が役場の採用試験を受験するなど、成果が現れている。【政策秘書課】</p> <p>◆スポーツ合宿の誘致について県内チームが多かったが、東京での合宿等誘致活動により、関東方面の大学等の合宿誘致数が増加した。【教育委員会】</p>	<p>◆今後、町内中学校の卒業生が減少していく中で、葛巻高校の1学年2学級を維持(41人以上の進学者数を確保)していくためには、町外からの葛巻高校進学者数を増加させなければならない。【こども教育課】</p> <p>◆そのためには、葛巻高校への既存支援事業を充実させるとともに、山村留学生の受入人数の拡大を始め、山村留学事業の内容をより充実させるなど、さらに葛巻高校の魅力を向上させる取組を実施し、全国に効果的な情報発信を行っていく。【こども教育課】</p> <p>◆小中学校における更なる学習環境の充実は必須であり、ハード面の整備(断熱化等)とソフト面の充実(きめ細かな学習指導体制等)を両輪として展開していく。【こども教育課】</p> <p>◆インターンシップ受入終了後も、町内の情報を提供したり各種イベント等への参加を促すことにより、交流人口、関係人口の拡大を図る。また、将来は、役場や第3セクターでの採用等により、移住・定住に結び付けていく。【いらっしやい葛巻推進課】</p> <p>◆町としてはスポーツ施設のハード整備による利便性の向上と補助制度による支援、東京で開催される合宿相談会の誘致活動等を行っているが、スポーツツーリズムの推進については、交流人口の拡大による地域経済の活性化を目的にしていることから、行政の活動だけでなく、最大の受益者である宿泊施設やスポーツ協会のおもてなしや営業努力が今後のさらなる誘致につながるものであり、そこに期待するとともにこれまで以上に町と連携した取り組みを行い、交流人口の拡大を図る。【まなび交流課】</p>



効果検証結果
<p>◆山村留学事業は評価できる取組である。</p> <p>◆首都圏のひとり親世代等からの需要があり、もっと早く情報がほしかったとの要望もあったことから、今後は情報発信が重要となる。</p> <p>◆葛巻高校の新卒者を町外に出さないような取組、高校新卒者を外から呼び込む取組を行うことが重要。</p>

基本目標2 誰もが住みたくなる“まち”

町が持つ自然、空間、ゆとりを大切にしながら、町での暮らしを求める人の流れを作りだすよう、若い世代をはじめ誰もが心安らぐ快適な生活を送ることができる環境を整える。

数値目標	項目	現状	各年度末時点の数値					備考
			H27	H28	H29	H30	R元 (目標)	
II 人口の社会動態	目標値		△50.0人	△47.5人	△45.0人	△42.5人	△40.0人	★岩手県人口移動報告年報（現状H22～26平均、目標H27～R1平均） 【いわての統計→分野別検索→人口・世帯→人口移動→岩手の長期時系列データ（人口）→第10表市町村別社会動態（転入数・転出数）】 現状：H22～26社会移動：△261人／5年 → △52.2人 ●実績値の考え方（当該年度）
	実績値	△52.6人 (H22～26平均)	△47.4人	△55.8人	△56.8人	△57.6人	△54.0人	
	進捗		◎	○	×	×	×	

【数値目標の分析】

（転入の状況）

- ・直近10年間の平均転入者数は137.3人/年（昨年：145.4人/年）
- ・5年間に区切って見ると、H22～26の年平均は149.2人であるのに対し、H27～R元の年平均は125.4人で、24人程度転入者数が減少している。
- ・単年度で見ると、H30が120人、R元が102人となっており、近年は転入者が大幅に減少している状況。

（転出の状況）

- ・直近10年間の平均転出者数は190.6人/年（昨年：196.5人/年）
- ・5年間に区切って見ると、H22～26の年平均は201.8人であるのに対し、H27～R元の年平均は179.4人で、22人程度転出者が減少している。

（社会増減）

- ・直近10年間の平均社会増減数は△53.3人/年の社会減（昨年：△51.1人）
- ・5年間に区切って見ると、H22～26の年平均△52.6人、H27～R元の年平均は△54.0で、社会減が1.4人増加している。
- ・増減率は、H29に△0.39人%となったが、H30・R元は△1.0%程度の増減率となっている。

戦略3 快適に暮らせる生活環境の創出

施策の成果指標	項目	現状	各年度末時点の数値					備考
			H27	H28	H29	H30	R元 (目標)	
移住定住者向け住宅物件数	目標値		12件	19件	26件	33件	40件	★定住住宅、子育て住宅、空き家バンクの合計 現状：大城3、空き家登録1 ●実績値の考え方(当該年度) 大城3、中村6、五日市6、小田6、下町1、田ノ沢1、茶屋場4、小屋瀬3、空き家登録17
	実績値	4件 (H26)	20件	26件	35件	41件	47件	
	進捗	—	◎	◎	◎	◎	◎	
移住定住者向け住宅入居率	目標値		76%	77%	78%	79%	80%	★定住促進住宅入居者台帳、空き家バンク登録台帳 【8割程度の入居率をキープ】 ●実績値の考え方(当該年度) 大城2/3、中村5/6、五日市5/6、小田3/6、下町1/1、田ノ沢1/1、茶屋場4/4、小屋瀬2/3、空き家登録9/17 ⇒ 計32/47
	実績値	75% (H26)	75%	54%	77%	68%	68%	
	進捗		○	×	○	○	○	
主な取組			具体的内容(実績)					
定住促進奨励金制度(総務企画課) 【継続】			移住・定住を促進するため、定住奨励金や新婚ライフサポート金を交付した。 【事業実績】 定住奨励金：1件(内訳：単身世帯1件)、新婚ライフサポート金：7件					
定住促進住宅整備事業(総務企画課) 【継続】			町への移住・定住者や地場産業の後継者など、地域を支える人材の確保のため、住環境の整備を行った。 【事業実績】 茶屋場定住促進住宅(集合住宅1棟・4世帯)					
子育て支援住宅整備事業(総務企画課) 【継続】			町外から子どもがいるファミリー層を呼び込むため、戸建て住宅を整備。 【事業実績】 小屋瀬いらっしやい住宅1～3号棟外構整備					
子育て世代移住者住宅取得支援事業(総務企画課) 【継続】			町外に住む子育て世帯が町内に移住するために取得する住宅の経費の一部を最大で400万円助成。 【事業実績】 助成件数：1件、助成総額：3,000,000円					
定住対策住宅取得支援事業(総務企画課) 【継続】			町民が定住し持続可能なまちづくりを促進するため、町民が取得する住宅の経費の一部を最大で100万円助成。 【事業実績】 助成件数：7件、助成総額：6,500,000円					
若者定住家賃助成事業(総務企画課) 【継続】			若者が暮らしやすい町としての魅力を高め、若者世代の定住を促進するため、若者を対象に賃貸住宅の家賃を助成。 【事業実績】 助成件数：12件、助成総額：807,000円					

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価	
施策の進捗等	今後の方向性
<p>◆移住定住者向け住宅物件数は目標数値を上回るが、令和元年度の移住者は23件と増えており、住まいの確保が引き続き課題となっている。【総務企画課】</p> <p>◆住宅取得支援事業は、平成29年度に制度を創設して以来最も利用者が多く、町外からの子育て世帯の移住と、町民の住まいの確保策として効果あった。【総務企画課】</p> <p>◆小屋瀬いらっしやい住宅の3号棟は、相談者は多数いるものの、入居決定に至らない状況。仕事の支援と併せて情報提供、PRしていく必要がある。【総務企画課】</p>	<p>◆住宅物件数は、KPIを達成しているものの、住まいに関する相談や移住希望者はそれを上回る状況である。空き家の有効活用その他、民間との連携などで、安心、安全な住まいの確保策を強化する。【いらっしやい葛巻推進課】</p> <p>◆平成31年度までの事業として始めた住宅取得支援事業を令和5年度まで延長し、住民の住宅取得を継続することで、町外転出を抑制する。また、若者定住家賃助成事業で、アパート暮らしをする若者のソフト面のサポートを継続する。【いらっしやい葛巻推進課】</p> <p>◆小屋瀬いらっしやい住宅は、安定的な収入が得られる仕事を同時に紹介できるよう、今後の対応を検討する。【いらっしやい葛巻推進課】</p>



効果検証結果
<p>◆「住宅」の整備は効果が出ている。</p> <p>◆快適な住宅を整備すればすぐに満杯になる状況であることから、3～5年間は無料で住宅を貸し出すなど、住宅の整備により雇用と若者の定住に結び付けたい。</p> <p>◆ワンランク上（オール電化等）の住宅を整備することにより、更なる効果を上げるべき。</p>

基本目標3 地域資源を活かす“しごと”

新規就農や起業家支援、企業誘致など地域資源を活かした産業振興で若者の安定した雇用創出を図り、山村にある魅力をより一層輝かせることで、交流人口の拡大はもとより、移住・定住人口の増加を図る。

数値目標	項目	現状	各年度末時点の数値					備考
			H27	H28	H29	H30	R元 (目標)	
Ⅲ 町民1人当たり分配所得 (市町村民経済計算ベース)	目標値	182万円 (H24) (212万円)	187万円 <217万円>	191万円 <222万円>	195万円 <227万円>	199万円 <232万円>	203万円 <236万円>	★岩手県の市町村民所得(市町村民経済計算) 市町村民所得推計から市町村民経済計算に推計方法見直し ●実績値の考え方(当該年度) 岩手県市町村民経済計算(H29) <ランク> H25: 28/33 → H26: 33/33 → H27: 33/33 → H28: 33/33 → H29: 33/33
	実績値		218万円	210万円	219万円	217万円	227万円	
	進捗		◎	○	○	○	○	

【数値目標の分析】

- ・町民一人あたりの分配所得について、前年対比で1.0%増加。
- ・10年前(H20年度)の1,738千円から、H29年度は2,267千円と529千円増加している。
- ・県内における順位を見ると、H26年度から県内ワーストを継続している。
- ・県平均との比較は、H26年度に△619千円(77.2%)だったものが、R年度は△505千円(81.8%)となり、県平均との差は徐々に縮まっている。

戦略4 基幹産業の強化と新たな産業創出による雇用の確保

施策の成果指標	項目	現状	各年度末時点の数値					備考
			H27	H28	H29	H30	R元 (目標)	
新規就業者数	目標値		7人	7人	8人	8人	8人/年	★産業振興大会実績 【毎年7～8人程度の新規就業者をキープ】 ●実績値の考え方(当該年度) R元産業振興大会(農7人、商工2人)
	実績値	6人/年 (H26)	8人	7人	10人	3人	9人	
	進捗		◎	◎	◎	×	◎	
新規起業件数	目標値		—	—	—	2件	4件	★DMO事業等による新規起業(年度内訳 H30:2件 H31:2件) ●実績値の考え方(当該年度) (株)やどり木(H30) (株)サンサンスターラボ(R元)
	実績値	—	—	—	1件	2件		
	進捗		—	—	—	×	×	
主な取組			具体的内容(実績)					
担い手育成と新規就農者の育成(農林環エネ課) 【継続】			中山間地域における酪農経営の人材育成を目的とする山地酪農研修センターの管理に係る経費を助成した。 【事業実績】 研修者数:4人、研修内容:酪農経営に関する研修等					
農畜産業推進研修助成(農林環エネ課) 【継続】			地域の農業を支える人材の育成を目的として、農業後継者が短期又は長期の農業研修を行う費用の一部を助成。 【事業実績】 助成人数:0人、助成総額:0円					
畜産労働力負担軽減対策事業(農林環エネ課) 【継続】			畜産農家の労働力の負担を軽減し、収益性の向上を図るために必要な機械装置の導入費用の一部を助成。 【事業実績】 助成件数:2件、助成総額:551,000円					
畜産クラスター協議会運営補助(農林環エネ課) 【継続】			地域内の畜産の収益性の向上を図るため、地域ぐるみによる畜産クラスターの取り組みを、町畜産クラスター協議会が中心となって行った。 【事業実績】 畜産クラスター事業に係る事業計画の策定支援補助申請の手続き 協議会活動費の助成:1,000,000円					
バイオガスエネルギー活用型施設整備検討業務(農林環エネ課)【継続】			畜ふんバイオガスプラント建設に係る事業説明会の開催、整備に係る課題の検証を行った。 【事業実績】 課題整理:利用料金の低減、消化液の減容化及び利用促進の検討、熱利用園芸施設の作目検討 事業説明会:開催1回 参加10名					
くずまき型持続可能な産業づくり支援(総務企画課) 【継続】			地域経済の活性化及び雇用の創出、町民所得の向上を図るため、町内の商工業における経営品質の向上や生産技術の継承、起業等の取組を支援。 【事業実績】 助成件数:0件、助成総額:0円					
継業支援事業(総務企画課) 【継続】			町内の商工業者の事業の継続及び発展のため、事業継承に係る取組を支援。 【事業実績】 助成件数:0件、助成総額:0円					
商店等設備導入支援事業(総務企画課) 【継続】			町内の商店等の持続的な営業等を図るため、商店等が設備更新を行う場合に助成した。 【事業実績】 助成件数:14件、助成総額:4,958,000円					
個人商店等誘客環境改善事業(総務企画課) 【継続】			町内の商店等の持続的な営業及び顧客サービス環境の改善による個店への誘客促進を図るため、商店等が顧客用水洗トイレの設置を行う場合に助成した。 【事業実績】 助成件数:1件、助成総額:772,000円					

快適な住まいづくり応援事業 （総務企画課） 【継続】	町内の商工業者（建築・塗装業等）の事業の継続及び発展と、町民の居住環境向上を図るため、町民が住宅改修工事を行う場合に助成した。 【事業実績】 助成件数：26件、助成総額：3,563,000円
雇用促進事業 （総務企画課） 【継続】	若者の雇用拡大と地元定着及び高齢者棟の就労機会の拡大と経済的自立支援のため、雇用主に奨励金を交付した。 【事業実績】 40歳未満：13事業所（36人）、40～59歳：7事業所（10人）、60歳以上：12事業所（15人）

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価	
施策の進捗等	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ◆農業の新規就業者は、新卒での就農、夫婦での就農などがあり9件であった。【農林環境エネルギー課】 ◆新規起業件数は、地域おこし協力隊1名が町に定住し、町内に地域づくり支援や小売業支援等を行う会社を起業した1件である。【総務企画課】 ◆前年度実績の無かった個人商店等誘客環境改善事業が利用されるなど、商工業支援施策は継続的な利用者があり、一定の効果が出ている。【総務企画課】 ◆雇用促進補助金は、若者と高年者の雇用促進、雇用継続に一定の効果がある。【総務企画課】 	<ul style="list-style-type: none"> ◆農畜産業推進研修助成については実績が無かったことから、さらなる周知を図り利用者の掘り起こしをする必要がある。【農林環境エネルギー課】 ◆当町の基幹産業である酪農の後継者育成が順調に図られるよう、県や町の補助事業等を活用しながら、関係機関と連携し積極的に支援を進めていく。【農林環境エネルギー課】 ◆経営者の事業の継続及び継業について、支援を図る。【いらっしやい葛巻推進課】 ◆「まちなかエリアビジョン」の実現化と並行させて、起業家の支援を図る。【いらっしやい葛巻推進課】 ◆雇用サポートセンターを設置して無料職業紹介事業を新たにはじめ、町内の仕事に関する情報発信の強化と、雇用のマッチングを促進する。【いらっしやい葛巻推進課】



効果検証結果
<ul style="list-style-type: none"> ◆町民1人あたりの所得は増えているが、依然、県内でも所得が低い状況である。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 職種による分析が必要。 ⇒ 類似市町村との比較が必要。 ◆所得向上に向け、段階的な取組が必要である。 ◆町の社会構造を考慮すると、第1次産業をどのように活かしていくかが重要。 ◆総務省事業である「特定地域づくり事業」の活用等により、雇用の安定化を図ることが重要。 ◆「雇用サポートセンター」の設置により、就職希望者と企業とのマッチングのほか、町内企業の魅力の発信や高校生へのガイダンスの機会を設け、若者の雇用に結び付ける。

戦略5 交流・連携の強化による地域産業の育成

施策の成果指標	項目	現状	各年度末時点の数値					備考
			H27	H28	H29	H30	R元 (目標)	
観光客入込数	目標値		503,457人	515,036人	526,881人	538,999人	550,000人	★観光レクリエーション客等入込状況(年度)【商工観光係調べ】 ●実績値の考え方(当該年度) 減の主な要因 ・旅行会社による大型ツアーの立寄りが激減したこと(森のこだま館、森の館ウッドイ、ワイン工場) ・秋の各種イベントが台風の影響により中止になったこと(収穫祭、森の恵みフォーラム、まちなか紅葉まつり等) ・新型コロナウイルス感染症の影響によるもの
	実績値	492,138人 (H26)	512,951人	501,095人	521,110人	523,665人	498,017人	
	進捗		◎	○	○	○	×	
宿泊者数	目標値		13,148人	13,311人	13,474人	13,637人	13,800人	★宿泊者数(年度)【商工観光係調べ】 ●実績値の考え方(当該年度) ・スポーツツーリズム(合宿関係)及び工事業者等の連泊により、観光客入込数全体と比較し、減少率は少ない。
	実績値	12,985人 (H26)	15,001人	16,329人	15,279人	14,710人	14,305人	
	進捗		◎	◎	◎	◎	◎	
地域間連携数	目標値		—	1件	2件	3件	4件	★H27以降の新規連携件数 ●実績値の考え方(当該年度) 3件 盛岡広域連携中枢都市圏 持続可能な発展を目指す自治体会議 地域循環共生圏構築連携協定
	実績値	—	2件	2件	2件	3件	3件	
	進捗		◎	◎	◎	◎	×	
主な取組			具体的内容(実績)					
誘客促進・情報発信事業(総務企画課) (観光交流促進事業) 【継続】			首都圏などでの物産展等への出店や旅行エージェント向けの観光商談会の実施などで町のPRを行い、誘客を図った。 【事業実績】 主なイベント等:アースデイ東京、観光物産フェアinいわて銀河プラザ、2019旅・食・文化芸能まるごと“盛岡・八幡平広域エリア”in東京 など					
滞在促進・受入態勢整備事業(総務企画課) (くずまき型DMO形成促進事業) 【継続】			観光地域づくりに係る戦略に基づき、交流人口の増加、起業家誘致、U I J ターン促進に向け取組みを行った。 【事業実績】 検討部会42回、講演会等7回、新商品発表会1回(参加者20名)、まちなかエリアビジョン説明会6回(参加者200名)、エコハウス断熱DIYワークショップ1回(参加者21名)、サイクルアドバイザー・ガイドツアー1回(参加者29人)、バーチャルライド体験会1回(参加者10名)、町内イベントサイクル企画等3回(参加者42人)、2019岩手大学地域連携フォーラムin葛巻(参加者68名)、合宿相談会2回(相談件数21件)、ふるさと発見!大交流会inIwate2019(参加者7人)、葛巻高校生International浪漫ticism事業(参加者5人)、くずまき暮らし体験ツアー2回(参加者13人)					
くずまき秋まつり誘客支援事業(総務企画課) 【継続】			秋祭りの魅力発信と町外からの参加を促進するため、各山車組による取組の情報発信と受入態勢の充実を支援。 【事業実績】 主な取組等:一般参加者用絆纏整備、宿泊助成					
地域間連携の推進(総務企画課) (課題解決型自治体アライアンス事業) 【継続】			盛岡広域や全国の同じ課題を抱える地域との地域間連携を推進し、課題解決を図った。 【事業実績】 主な取組等:盛岡広域連携中枢都市圏、持続可能な発展を目指す自治体会議、地域循環共生圏構築連携協定					

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価	
施策の進捗等	今後の方向性
<p>◆交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、首都圏等で物産展や観光商談会を実施し、町のPR及び誘客を図った。【総務企画課】</p> <p>◆観光客入込数を四季で分析すると、春夏が前年比横ばいもしくは微増が数年続いているなか、秋冬が毎年厳しい状況が続いている。当該年度は新型コロナウイルス感染症の影響も考慮する。【総務企画課】</p> <p>◆DMO事業では、各検討部会において商品の実事業化に取り組むほか、DIYワークショップ、体験型イベントやフォーラムなどを実施し、交流人口の拡大を図った。【総務企画課】</p> <p>◆DMO事業の取組みから起業した「㈱やどり木」は、2月に「Cafeやどり木」をオープンし、コミュニティの創出を実現した。また、DMO事業において、積極的な参加をする他に、会場提供や特産品の製造・販売者に決定するなど、各検討部会の事業と連携を図っている。【総務企画課】</p>	<p>◆交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、引き続き首都圏等で観光物産PRを実施する。【いらっしやい葛巻推進課】</p> <p>◆観光客入込数においては、滞在型観光＝宿泊者数増に努め、一人あたりの滞在時間を長くすることで、観光施設への立ち寄り回数の増及び消費額の増、延いては観光客入込数の増に繋がる取組みを推進する。また、秋冬の誘客事業について対策を図る。【いらっしやい葛巻推進課】</p> <p>◆DMO事業では、各検討部会の成果を一つずつ確実なものにするため、PDCAサイクルを意識し事業の推進を図る。また、参加者や観光物産事業者等含めた町民全体のモチベーション維持・向上を図るため、大小関わらず町に良い変化をもたらす成果を一つずつ積み上げ、成果の「見える化」に取り組む。【いらっしやい葛巻推進課】</p> <p>◆前年度末に起業した「㈱サンサンスターラボ」は、これまでDMO事業の取組みに積極的に参加していることから、継続して参加していただき、事業の連携を図る。【いらっしやい葛巻推進課】</p> <p>◆「㈱やどり木」や「㈱サンサンスターラボ」と町及びくずまき観光地域づくり協議会が連携し、現在町内に無い事業（機能）を補完することにより、さらなるまちなかの魅力創出と町のプロモーションを図る。【いらっしやい葛巻推進課】</p> <p>◆山村が持つ資源を活かした都市との連携の仕組みづくりについて、継続して情報収集・検討に取り組む。【政策秘書課】</p>



効果検証結果
<p>◆観光客の減少については、台風の影響等により秋の各種イベントが中止になったことが大きい。 ⇒ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、もっと厳しい状況になることが予想される。</p> <p>◆IT環境や情報基盤が整っていることから、それらを活かした企業誘致を検討する。</p> <p>◆横浜市との連携事業やトヨタグループとの連携に期待している。</p>

基本目標に共通する総合的な推進体制

戦略6 相談・PR体制の構築

施策の成果指標	項目	現状	各年度末時点の数値					備考
			H27	H28	H29	H30	R元 (目標)	
町外からの定住件数	目標値		81件	95件	108件	122件	135件	★定住者名簿累計件数【総務企画課担当者調べ】 ●実績値の考え方(当該年度)
	実績値	67件 (H26)	83件	100件	117件	135件	158件	
	進捗		◎	◎	◎	◎	◎	
子どもがいるファミリー層の 移住件数	目標値		年間3世帯	年間3世帯	年間3世帯	年間3世帯	年間3世帯	★定住者名簿【総務企画課担当者調べ】 【目標値はH22～26の5年間平均値(3件)をベースとし、年間の追加件数】 ●実績値の考え方(当該年度) 定住者名簿のファミリー層について、3世帯を超える件数を実績値としてカウント
	実績値	—	5世帯	1世帯	2世帯	1世帯	2世帯	
	進捗		◎	×	×	×	×	
主な取組			具体的内容(実績)					
移住・定住専任部署の設置(総務企画課) 【継続】			「いらっしやい葛巻推進室」による移住・定住に関する相談・PR体制の強化。 【事業実績】 相談会等の実施回数等：15回(主なもの：東北UIターン大相談会、ふるさと回帰フェア、いわて風と土の集い)					
拡大コミュニティ構築(総務企画課) 【継続】			ふるさと会やふるさと納税を通じた拡大コミュニティの創出や、情報配信アプリ「ライフビジョン」の活用による町内外への情報発信力の強化に取り組み、町出身者や葛巻ファンを巻き込んだコミュニティを構築した。 【事業実績】 ふるさと会参加者数：87名、ふるさと納税件数：371件、寄付金総額：1,0215,000千円 情報配信アプリ「ライフビジョン」利用者数：1,500人(町内：1,300人、町外：200人)					
くずまき暮らし体験ツアー(総務企画課) 【継続】			町への移住を検討している方に直接町を訪れる機会を提供し、町の魅力発信と移住後の生活イメージづくりを支援。 【事業実績】 体験ツアー：2回、参加者数：9組12名					
いらっしやい葛巻体験居住支援事業(総務企画課) 【継続】			移住希望者が実際に移住相談で町を訪れる際の交通費、宿泊費の費用の一部を最大5万円助成。 【事業実績】 利用者数：4件、助成総額：112,500円					
地域おこし協力隊制度の活用(総務企画課) 【継続】			都市地域から過疎地域へ住所を移し、地域課題の解決に取り組む「地域おこし協力隊」を任用。 【事業実績】 隊員：5名(くずまき型DMO観光、寄宿舍ハウスマスター、高原牧場観光、拡大コミュニティ情報発信、パティシエ) 新規募集：2名(山村留学寄宿舍ハウスマスター)					
くずまき出会いサポート協議会(政策秘書課) 【継続】			若い世代の独身男女の出会いと結婚を支援するため、「くずまき出会いサポート協議会」を設置。 【事業実績】 会議：11回(交流事業等の検討)、研修会参加：1回(セミナー等)、 出会い創出事業：いちご狩り(4名)、にくコン(32名)、パーティーナイトくずまき(17名) 仲人活動実績：紹介51人、婚シェルジュの仲人による婚姻1組、iサボ加入者の婚姻1組					
協働のまちづくり事業(総務企画課) 【継続】			移住定住の受け皿となる地域コミュニティの活動の活性化を図るため、自治会等のイベント等に支援した。 【事業実績】 結いの再生：20件、協働のまちづくり：4件、つながるまちづくり：5件、特認基盤：2件					

取組状況やKPIの進捗を踏まえた施策全体の評価	
施策の進捗等	今後の方向性
<p>◆くずまき暮らし体験ツアーや、いらっしやい葛巻体験居住支援事業により、県外の移住希望者に来町機会を提供している。これらの制度を利用し、令和元年度中に2名が移住している。【総務企画課】</p> <p>◆地域おこし協力隊は、5名が任期満了で退任した。1名が町に定住し、起業している。【総務企画課】</p> <p>◆出会いサポート協議会の仲人活動で1組、iサポート利用者で1組が成婚し、結婚支援の成果が見られた。【政策秘書課】</p> <p>◆「ライフビジョン」アプリの活用により、町内外に新たな媒体による情報発信が広がり、町の知名度や、町民の生活の利便性が向上した。【総務企画課】</p>	<p>◆くずまき暮らし体験ツアーなどで県外に住む移住希望者を支援し、移住を促進する。【いらっしやい葛巻推進課】</p> <p>◆各種情報発信をさらに強化し、町の知名度の向上とPRを図るとともに、特にUターン者に情報が行き渡るような仕組みを検討する。【いらっしやい葛巻推進課】</p> <p>◆地域おこし協力隊を活用した地域づくりと若者の移住を引き続き促進するほか、任期終了後の隊員の定住についての対策を検討する。【いらっしやい葛巻推進課】</p> <p>◆人口減少問題への取組みを強化するため、行政組織を新たにし、結婚対策と雇用対策を移住定住施策と一体的に推進する。【いらっしやい葛巻推進課】</p>



効果検証結果
<p>◆「所得が高い=豊か」ではないことをPRすることも重要。</p>